

教育に関する事務の管理及び執行の状況の  
点検及び評価の結果に関する報告書

【平成30年度分】

令和元年11月  
魚沼市教育委員会

# 目 次

1 制度について .....	- 2 -
2 目的について .....	- 2 -
3 学識経験者の知見の活用 .....	- 3 -
4 対象事業及び評価方法.....	- 3 -
(1)対象事業 .....	- 3 -
(2)評価方法 .....	- 4 -
5 平成30年度教育に関する事務の点検評価報告書 .....	- 6 -

# 点検及び評価制度の概要について

## 1 制度について

平成19年6月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）の改正目的である「教育委員会の責任体制の明確化」のひとつとして、同法第26条の規定に基づき、平成21年度から教育委員会が毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価（以下「点検・評価」という。）を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが義務付けられました。

### 【根拠法令】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（平成20年4月施行）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## 2 目的について

教育委員会は、首長から独立した立場で、地域の学校教育、社会教育等に関する事務を担当する行政機関として、すべての都道府県及び市町村等に設置されている行政委員会です。その役割は、専門的な行政官で構成される事務局を、様々な属性を持った複数の委員による合議により指揮監督し、中立的な意思決定を行うものとされています。

事務の点検・評価は、上記地教行法第26条の規定に基づき、教育委員会が教育長以下事務局を含め、教育に関する事務の管理及び執行状況を点検・評価することにより、重点化等を図るべき分野を明確化するなど、市民が求める質の高い教育環境を提供することに資するとともに、住民に対する行政の説明責任（アカウンタビリティ）を果たすための体制を充実させ、教育行政に対する市民の信頼性の向上を図ることを目的としています。

### 3 学識経験者の知見の活用

点検・評価を実施するにあたり、地教行法第26条第2項の規定による「教育に関し学識経験を有する者の知見」の活用を図るため、「教育に関する事務の点検及び評価実施要綱」を定め、選任した学識経験者2名から外部評価を受けるという形で実施しました。

#### 魚沼市教育委員会 事務点検評価者（令和元年）

氏名	経歴等
渡邊 勲 氏	魚沼市社会教育委員長
梶 良成 氏	新潟県立小出高等学校長

### 4 対象事業及び評価方法

#### (1)対象事業

本年の点検・評価は、平成30年度における教育委員会の権限に属する事務のうち実際に教育委員会が管理・執行している事務事業の中から「第一次魚沼市総合計画 後期基本計画 第2期実施計画」に登載された事業の中から次の事業を点検・評価の対象としました。

#### 点検・評価対象事業

No.	事業名	担当課
1	不登校・いじめ問題対策事業	学校教育課
2	学級づくり支援事業	
3	ICT機器整備・情報教育推進事業	
4	ひきこもり対策支援事業	
5	文化振興事業	生涯学習課
6	うおぬま市民大学事業	
7	地区公民館講座教室事業	
8	社会体育管理事業	子ども課
9	ひとり親家庭等医療費助成事業	
10	放課後児童クラブ再編事業	
11	要保護児童相談・支援事業	
12	乳幼児健診事業	

## (2) 評価方法

評価対象事業については、内部評価の結果が「魚沼市行政評価 事務事業評価 実施結果報告書～平成30年度実施事業～（令和元年9月）」として既に公表されています。

こうしたことから事務点検評価者には、事業の内容、成果、課題並びに内部評価の結果等について説明し、外部評価として客観的な視点から点検・評価を実施していただきました。

点検・評価の結果については、魚沼市行政評価 事務事業評価 実施結果報告書のシートに外部評価欄を設け、事務点検評価者のコメントを追記しています。

### 点検評価の経過

月日	会議名	内容
9月26日	平成30年度実施事業 教育委員会事務の点検・評価（第1回）	委嘱状交付 学校教育課及び生涯学習課所管事業の点検・評価
10月8日	平成30年度実施事業 教育委員会事務の点検・評価（第2回）	生涯学習課及び子ども課所管事業の点検・評価
11月7日	平成30年度実施事業 教育委員会事務の点検・評価（第3回）	点検・評価結果とりまとめ
11月18日	教育委員会第11回定例会	点検・評価結果報告

### 【参考】内部評価について

#### 一次評価（担当課評価）

事業担当課において目標の達成度や執行状況等を踏まえ「事業の成果」をS A B C Dの5段階からの選択式で、「平成30年度事業の方向性」を記述式で評価しました。

#### 5段階評価の内容

S評価	目標達成超過
A評価	目標達成
B評価	相当程度進展あり
C評価	進展が大きくない
D評価	目標に向かっていない



平成30年度

教育に関する事務の点検評価報告書

## 平成30年度事務事業評価結果シート

### 1. 事務事業基本情報

<b>No</b>	<b>372</b>	<b>事務事業名</b>	<b>不登校・いじめ問題対策事業</b>			<b>担当課</b>	学校教育課	
						<b>担当係</b>	学事係	
<b>ハード/ソフト</b>	■ソフト		会計区分	会計	一般	総事業費 (H28~R2)	88,176 (千円)	
<b>開始年度</b>	平成 28 年度			款	10			
<b>終了(予定)年度</b>	令和 2 年度			項	1			
<b>実施方法</b>	■その他			目	3			
<b>対象者及び人数</b>	市内小・中学校の児童・生徒		事業					
	2,892 人							
<b>事業概要</b>	・不登校児童生徒への対策に関すること ・適応指導教室（フラワーーム）の運営に関すること 適応指導教室、別室登校支援、保護者等相談の各機能を発揮し、不登校等児童生徒の教育的ニーズに対応する学校指導体制を支え、児童生徒の学校、教室への復帰を目指す。							

### 2. 総合計画上の位置づけ

<b>基本目標</b>	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	<b>取組方針</b> (施策の内容)	魚沼の自然や人的・文化的資源などの「ふるさと力」を生かし、家庭、地域、学校が目標や理念を分かち合い、協力し合って、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境の整備をすすめます。 また、家庭教育、人権教育などの充実を図りながら、子どもたちの居心地の良い居場所づくりを行い、基礎学力の定着と体験活動を重視した教育の実践を推進します。
<b>施策番号</b>	( 5 — 3 — 1 )		

### 3. その他関連する個別計画上の位置づけ

<b>計画の名称</b>	<b>施策の内容等</b>

<b>総合戦略</b> <b>づけでの</b>	<b>戦略番号</b>	
	<b>戦略の方向</b>	
	<b>主な施策</b>	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

### 4. 事業実施に向けた課題

<b>事業実施における課題</b>	不登校等の発生にかかわる背景には、当該生徒の特性、学校の友達等人間関係、家庭の養育状況等、様々な要因があり、学校のみで対策を打ち出したり解決を導いたりするだけでは、将来的に本人への支援は継続されないことが予想されます。子育て支援センターなどの機能との接合による具体的対応が喫緊の課題です。	<b>課題解決に向けた方策</b>	卒業後に向けて、子育て支援センターが拠点となり、具体的な家庭支援における目標設定・評価を定期に実施する。青少年育成委員会や引きこもり対策会議等、関係機関による定期的な課題共有と役割分担を明確に位置付けます。
-------------------	--	-------------------	---

### 5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	不登校による30日以上 の欠席者の出現率 (小学校)	0.23/0.37 (160.9%)	0.36/0.27 (75.0%)	0.43/0.35 (81.4%)	/0.35 ( )	/0.35 ( )	%	H29 県平均 0.51%
活動指標	不登校による30日以上 の欠席者の出現率 (中学校)	2.33/2.63 (112.9%)	2.27/2.40 (115.9%)	2.83/2.61 (92.2%)	/2.60 ( )	/2.60 ( )	%	H29 県平均 3.04%
		/	/	/	/	/		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

## 6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	15,812	15,405	18,101	19,429	19,429	
うち現年度分事業費	15,812	15,405	18,101	19,429	19,429	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	指導員・支援員・相談員の賃金 フラワーーム運営経費	指導員・支援員・相談員の賃金 フラワーーム運営経費	指導員・支援員・相談員の賃金 フラワーーム運営経費	指導員・支援員・相談員の賃金 フラワーーム運営経費	指導員・支援員・相談員の賃金 フラワーーム運営経費	

## 7. その他特記事項

--

## 8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-3-1】 自然や文化を活用し 生きる力を育む教育 の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	社会性の育成、基本的な生活習慣の支援や学習支援、体験活動を通じて自然や文化を活用し、自立する力を育む教育を推進することができました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B 不登校出現率は県平均を4年連続で下回る成果を上げています。不登校出現率は児童数、生徒数の減少により相対的に不登校出現率が昨年度より上昇しましたが、実数は大きく変化しておりません。また、不登校の児童生徒が登校できるようになった事例が複数あり、相当程度進展があったと判断しました。
令和2年度事業の方向性	これまでの取り組みの成果と課題を踏まえ、今後も「新たな不登校を生まない」こと及び「早期発見・早期対応の充実と推進」を関係機関と連携しながら行っていきます。	
外部評価	<p>・ 不登校出現率が県平均を4年連続で下回っている事は、評価できます。</p> <p>・ 相談員の支援により、保護者と教員の関係が改善し、保護者に学校に対する安心感と信頼感が生まれ、子どもの不登校が改善したケースがあり、事業の効果も高まっております。引続き関係機関と連絡を密にし、事業を継続してください。</p>	

## 平成30年度事務事業評価結果シート

### 1. 事務事業基本情報

No	<b>379</b>	事務事業名	<b>学級づくり支援事業</b>				担当課	学校教育課		
							担当係	学事係		
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	会計区分	会計	一般				
開始年度	平成 28 年度				款	10				
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1				
実施方法	■その他		対象者及び人数	市内小・中学校の児童・生徒 2,892 人	目	3	総事業費 (H28~R2)	24,410	(千円)	
事業概要	魚沼市の小中学校の学力は低迷を続け、不登校の発生率はここ数年県の数値を上回っており、学力向上・不登校の発生率の低下は最重要課題になっています。 魚沼市の全ての学級を親和的な学級集団にし、学力と社会性の向上を目指します。									

### 2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	魚沼の自然や人的・文化的資源などの「ふるさと力」を生かし、家庭、地域、学校が目標や理念を分かち合い、協力し合って、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境の整備をすすめます。 また、家庭教育、人権教育などの充実を図りながら、子どもたちの居心地の良い居場所づくりを行い、基礎学力の定着と体験活動を重視した教育の実践を推進します。
■施策番号	( 5 — 3 — 1 )		

### 3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等
--------	--	---------

<b>総合戦略 位置づけでの</b>	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

### 4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	小中学校の連携を図り、温かい学級づくりを小中連携のもとで実施します。	課題解決に向けた方策	各校で小中の連結を踏まえた「温かい学級づくり自校プラン」を作成し、親和的な学級集団づくりを目指します。
------------	------------------------------------	------------	---

### 5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	学級満足度の割合	72/68 (105.3%)	74/70 (105.7%)	71/70 (101.4%)	/75 (%)	/75 (%)	%	Qテスト学級満足群の割合が70%以上となる学級の割合
成果指標	不登校による30日以上 の欠席者の出現率 (小学校)	0.23/0.27 (117.4%)	0.36/0.27 (75.0%)	0.43/0.26 (60.5%)	/0.25 (%)	/0.25 (%)	%	H28 県平均小学校 0.42%
成果指標	不登校による30日以上 の欠席者の出現率 (中学校)	2.33/2.50 (107.3%)	2.27/2.40 (115.9%)	2.83/2.30 (81.3%)	/2.00 (%)	/2.00 (%)	%	H28 県平均中学校 2.83%
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	4,235	5,178	4,886	5,111	5,000	
うち現年度分事業費	4,235	5,178	4,886	5,111	5,000	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・教職員研修の実施 ・ハイパーQU検査の実施 ・データ分析提言委託	・教職員研修の実施 ・ハイパーQU検査の実施 ・データ分析提言委託	・教職員研修の実施 ・ハイパーQU検査の実施 ・データ分析提言委託	・教職員研修の実施 ・ハイパーQU検査の実施 ・データ分析提言委託	・教職員研修の実施 ・ハイパーQU検査の実施 ・データ分析提言委託	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
		【5-3-1】 自然や文化を活用し 生きる力を育む教育 の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高い</li> <li>・やや高い</li> <li>・やや低い</li> <li>・低い</li> </ul> <p style="text-align: center; font-size: 24px; font-weight: bold;">高い</p>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・高い</li> <li>・やや高い</li> <li>・やや低い</li> <li>・低い</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・高い</li> <li>・やや高い</li> <li>・やや低い</li> <li>・低い</li> </ul>	

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B
令和2年度事業の方向性	学級満足度75%の達成と不登校出現率の低減に向けて、ハイパーQUの活用と教職員研修の取り組み強化を進めます。	
外部評価	<p>・子どもの実態把握のため、毎年のアンケート調査の予算が組まれている事は評価できます。学級の基礎づくりから始めた取組が、学力向上に結びつき、事業の成果を上げていて、更なる工夫と発展を期待します。</p> <p>・事業がマンネリ化にならず、さらなる工夫と発展を望みます。</p>	

## 平成30年度事務事業評価結果シート

### 1. 事務事業基本情報

No	<b>381</b>	事務事業名	<b>ICT機器整備・情報教育推進事業</b>			担当課	学校教育課			
						担当係	庶務係			
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	新学習指導要領 教育の情報化に関する手引き 教育の情報化ビジョン 第2期教育振興基本計画	会計区分	会計	一般			
開始年度	平成 28 年度					款	10			
終了(予定)年度	令和 2 年度					項	1			
実施方法	■直営		対象者及び人数	小中学校教職員・児童生徒(H29年度)	目	3	事業	総事業費 (H28~R2)	264,807	(千円)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもたちが社会の情報化の進展に対応できるよう、児童生徒の情報モラルを含む基礎的な情報活用能力を育成するためICT機器を計画的に整備し、情報教育の推進を行います。</li> <li>・国の方針によるICT機器整備を進めます。</li> <li>・H21年度のICT環境整備事業で整備したICT機器の老朽化に伴う更新及びリース期間満了に伴うパソコン等の更新を行います。</li> </ul>									

### 2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	老朽化対策、大規模改修などによる施設整備をすすめるとともに、情報化対応など、近年の学習内容や形態に合った環境への改修を行い、子どもたちが快適に学ぶことができる、安全・安心な学校施設の整備をすすめます。
■施策番号	( 5 — 3 — 3 )		

### 3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市ICT推進計画	■施策の内容等	人的基盤の充実、ICT利活用の推進、情報通信基盤の整備
	魚沼市立学校情報教育推進計画(案)		ICT機器の整備、情報教育の支援体制の整備

<b>総合位置づけでの</b>	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

### 4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<p>現在使用しているPC等周辺機器はH21年度のICT環境整備事業で導入し、9年経過しており動作遅延や故障する機器が多く、早急に更新が必要です。</p> <p>令和2年の新学習指導要領完全実施に向け、平成30年度より試行が開始されることから、普通教室へのタブレット端末・提示装置の導入が必須となっています。</p> <p>また、文科省が示すようなICT機器を活用した教育を推進するための体制作りが必要です。</p>	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報教育推進体制の確立を目指します。</li> <li>・「魚沼市立学校情報教育推進計画」を毎年見直しを行い、国の方針や周辺自治体の動向に基づいた機器の整備及び、情報教育の推進を行います。</li> <li>・モデル校に教師用タブレットを導入し、授業での活用方法等を検証しつつ、普通教室、特別支援学級全クラスへの機器の整備を進めます。</li> </ul>
------------	--	------------	--

### 5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	モデル校でICT機器を活用した授業時間数	600/580 (103.4%)	2130/600 (355.0%)	2280/650 (350.8%)	/700 (%)	/750 (%)	回	1年間にICTを活用した授業の実施回数(2校の合計)
活動指標	授業中ICTを活用して指導できる教員の割合(モデル校)	65/67 (97.0%)	76/73 (103.5%)	69/77 (89.6%)	/80 (%)	/82 (%)	%	情報機器を活用した授業が「できる、ややできる」と答えた教職員/全調査教員
成果指標	授業に対する満足度(モデル校児童・生徒)	未測定/70 (%)	95/75 (126.4%)	97/80 (121.2%)	/85 (%)	/90 (%)	%	教師用タブレットを導入したことによる授業への満足度「今までより楽しくなった集中できるようになった」と答えた児童生徒/モデル校児童生徒数
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	1,050	53,330	46,454	108,097	55,876	
うち現年度分事業費	1,050	53,330	46,454	108,097	55,876	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	「魚沼市立学校ICT整備機器整備計画」策定。モデル校での教職員用タブレット導入検証。(井口小プロジェクト導入、小出中大型モニタ活用)タブレット使用方法講習会開催。 ・校務用PC更新 ・モデル校における教師用タブレットの有効性検証 ・ICT支援員配置(モデル校2校のみ) ・無線LAN整備工事(12校) ・教師用タブレット・提示装置等導入(モデル校を除く全クラス) ・校務用PC更新 ・ICT支援員配置(15校) ・生徒用無線LAN端末整備(普通教室におけるグループ学習用) ・14校のPC教室のパソコン更新 ICT支援員配置(済) ・校務支援システム導入準備 ・デジタル教科書の導入 ・ICT支援員配置14校(済) ・校務支援システム稼働開始					

7. その他特記事項

・小中学校の情報教育の推進及び機器整備について、校長・教頭・教諭・学校事務職員と学校教育課の代表で「魚沼市立学校情報化推進委員会」を組織し、平成27年度から先進地視察や委員会を開催し、「魚沼市立学校情報教育推進計画」を策定しました。  
 ・文科省では令和2年までに児童生徒に1人1台のコンピュータを整備すること、「第2期教育振興基本計画」では機器の整備についての目標とされる水準(PC教室の整備、可動式コンピュータ1校40台、ICT支援員の配置、無線LANの整備等)を示していますが、魚沼市ではこれらを達成できていないのが現状です。国はこの目標水準の達成に必要な所要額として、4年間(H26～29年度)単年度1,678億円の地方交付税の財政措置が講じられています。  
 ・子どもたちがこれからの情報化社会で「生きる力」を身につけさせるためにもICT機器を活用した教育を進めることが必要となります。このため、推進体制の充実と機器の整備を計画的に行い情報教育の推進に取り組みます。

8. 事後評価(担当課評価)

施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	高い	やや高い	
【5-3-3】 安全・安心な学校施設の整備	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	平成30年度をもって校務用PCの入替えが完了したため、教職員の事務作業の効率化に寄与し、教職員が児童生徒に対して、時間を使うことができるような環境整備をすることができたと考えます。
	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きい D:目標に向かっていない	B	校務用PCの入替えは完了し、令和元年度は学習者用のPCも入替え予定です。しかし、普通教室におけるタブレットPCの通信がうまくいかないケースも見受けられるため、環境改善の必要は依然残っています。個人情報漏えい等を防ぐためのセキュリティマニュアルについて、早急に周知する必要があります。
令和2年度事業の方向性	統合型校務支援システムの稼働を実現するために、プロポーザルや近隣自治体との連携を図る必要があります。また、令和2年から新学習指導要領となり、プログラミング教育が開始します。プログラミング教育を授業の中にどのように組み込むべきかの指針について、学習指導センターと計画を立て、環境整備する必要があります。		
外部評価	・ICT環境の整備により、児童・生徒の教育効果が向上し、教職員の働き方改革にも大きく寄与することは評価できます。 ・令和2年度の新学習指導要領の完全実施にむけ、さらなる整備を計画的に進めてください。		

## 平成30年度事務事業評価結果シート

### 1. 事務事業基本情報

<b>No</b>	<b>382</b>	<b>事務事業名</b>	<b>ひきこもり対策支援事業</b>			<b>担当課</b>	学校教育課		
						<b>担当係</b>	学事係		
<b>ハード/ソフト</b>	■ソフト		根拠法令等 精神保健福祉法 生活困窮者自立支援法	会計区分 会計 一般 款 10 項 1 目 3 事業					
<b>開始年度</b>	平成 28 年度								
<b>終了(予定)年度</b>	平成 32 年度								
<b>実施方法</b>	■直営		<b>対象者及び人数</b>	民生委員からの聴き取りや相談業務等から把握した人数 102 人		<b>総事業費 (H28~R2)</b>	1,025 (千円)		
<b>事業概要</b>	実態把握(民生委員等からのききとり・健康課、市民相談センター、福祉課、地域振興局、社会福祉協議会とのすり合わせ・個別訪問及び相談業務)・個別支援についての調整・関係機関との支援体制についての調整をします。								

### 2. 総合計画上の位置づけ

<b>基本目標</b>	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	<b>取組方針 (施策の内容)</b>	魚沼の自然や人的・文化的資源などの「ふるさと力」を生かし、家庭、地域、学校が目標や理念を分かち合い、協力し合って、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境の整備をすすめます。また、家庭教育、人権教育などの充実を図りながら、子どもたちの居心地の良い居場所づくりを行い、基礎学力の定着と体験活動を重視した教育の実践を推進します。
<b>施策番号</b>	( 5 — 3 — 1 )		

### 3. その他関連する個別計画上の位置づけ

<b>計画の名称</b>	魚沼市障害者計画 第4期魚沼市障害者福祉計画	<b>施策の内容等</b>	社会参加に向けた自立の基盤づくり
	魚沼市地域福祉計画		支え合いの地域づくり 安心して利用できる福祉サービスの提供

<b>総合戦略 づけでの 位置づけ</b>	<b>戦略番号</b>	
	<b>戦略の方向</b>	
	<b>主な施策</b>	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

### 4. 事業実施に向けた課題

<b>事業実施における課題</b>	対象者は把握が難しく、民生委員からの聴き取り以外にも日々の相談や横の連携の中で状況を把握していく必要があります。また、本人や家族がかかわりを拒否する場合もあり、支援につながるまでの道のりが困難ということが考えられます。	<b>課題解決に向けた方策</b>	ひきこもりの理由(原因)の一つに学校・不登校等があり、学校教育課における不登校への取組みが有効であったり、不登校からの相談支援を引き継いでいくことが考えられます。また、理由として病気があり、健康課や福祉課との連携により、適切な医療や福祉サービスへつなげていくことが上げられます。
-------------------	---	-------------------	---

### 5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	把握した件数のうち保健師等のかかわりがある割合	58.1/70 (83.0%)	67.2/80 (84.0%)	55.0/90 (61.1%)	/90 (%)	/90 (%)	%	(保健師等の訪問相談を受けている人数/合計把握実数)とした割合を目標値、実績にしています。
活動指標	把握した件数のうち現在の状況が不明という人の割合	24.8/22 (112.7%)	20.6/26 (79.2%)	27.0/15 (180.0%)	/10 (%)	/10 (%)	%	(現在の状況が不明という人/合計把握実数)とした割合を目標値、実績にしています。不明という人が減る方向で考え、実績が少ない数値の方が成果ありとみます。
成果指標	居場所等の参加、就職等の活動、生活支援につながった人の割合	2.9/26 (11.6%)	20/26.7 (74.9%)	4.5/27 (16.6%)	/27 (%)	/28 (%)	%	(現在の状況で参加活動ありの人/合計把握実数)とした割合を目標値、実績にしています。
<b>定性指標</b>	平成28年11月末関係部署と事例を確認し、ひきこもりの概念に照らし合わせ102名としました。把握できていないひきこもりの方がいると考えられ、数字は流動的であり目安としておきたいと考えます。早期対応により、必要な支援が届けられるように、体制を整えていきます。							関係者間の連絡確認、役割分担が大切です。

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	86	205	168	283	283	
うち現年度分事業費	86	205	168	283	283	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家族教室講師報償費</li> <li>・講演会、相談会の講師報償費</li> <li>・研修費</li> <li>・広報消耗品費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家族教室講師報償費</li> <li>・講演会、相談会の講師報償費</li> <li>・研修費</li> <li>・広報消耗品費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家族教室講師報償費</li> <li>・ボランティア訪問報償費</li> <li>・研修費</li> <li>・消耗品費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家族教室講師報償費</li> <li>・ボランティア訪問報償費</li> <li>・研修費</li> <li>・消耗品費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家族教室講師報償費</li> <li>・ボランティア訪問報償費</li> <li>・研修費</li> <li>・消耗品費</li> </ul>	

7. その他特記事項

適応指導教室指導員や別室登校支援員との連携、相互活用を将来的に考えていきます。  
 平成28年度新規事業で取り組みましたが、「家族教室」の開催において、新潟青陵大学の研究とタイアップすることとなり、講師報償費が不要となりました。  
 平成29年度は「相談会」と「家族教室」を身近な支援者で行っています。  
 平成30年度はボランティア訪問を開始し、実績が読めない中で、「家族教室」の人員配置をし、旅費について宿泊を伴わない出張であったために支出が少なくなっています。

8. 事後評価（担当課評価）

施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	高	低	
【5-3-1】 自然や文化を活用し 生きる力を育む教育 の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高い</li> <li>・やや高い</li> <li>・やや低い</li> <li>・低い</li> </ul>	やや低い	他の事業を通じ、施策の推進が図られることで、不登校やひきこもりが改善されることは考えられます。ひきこもりの予防という視点で継続して係わることが、施策の貢献につながると考えられます。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高い</li> <li>・やや高い</li> <li>・やや低い</li> <li>・低い</li> </ul>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高い</li> <li>・やや高い</li> <li>・やや低い</li> <li>・低い</li> </ul>		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	C 目標値に達することができなかったため「進展が大きくない」としました。現状把握と関わりを持つこと自体に困難な状況があります。
令和2年度事業の方向性	不登校対応や義務教育終了後の対応など若い人たちへの対応として、働く親が参加しやすい時間帯の家族教室や、不登校対策のボランティアが継続して係われるよう考慮します。社会福祉協議会、保健所、若者サポートステーションなど関係機関と継続して連携します。	
外部評価	<p>・ひきこもり者とその家族への支援は、行政が行う事業として大切であるが、所管が学校教育を担当する部署の業務としては疑問です。義務教育を修了するまでの情報は教育委員会で管理し、その後は民生委員等を担当する福祉課等を担当する部署で情報を管理しながら、引きこもり者とその家族の支援に努めるべきです。</p> <p>・ひきこもりの原因把握は、大変むずかしく、現状復帰にも多くの時間と努力も必要です。関係機関との連携を密にして事業を進めてください。</p>	

## 平成30年度事務事業評価結果シート

### 1. 事務事業基本情報

No	72	事務事業名	文化振興事業				担当課	生涯学習課
							担当係	芸術振興係
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	魚沼市伝統文化芸能育成事業補助金交付要綱	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度					款	10	
終了(予定)年度	令和 年度					項	4	
実施方法	■補助・助成		対象者及び人数	全市民	目	6	総事業費 (H28~R2)	27,149 (千円)
			人	事業	1			
事業概要	市の文化芸術と伝統的な文化芸能の保存活用や振興を図るため、魚沼市美術展や各地域の芸能祭、文化祭を実施します。また市文化協会及び伝統文化芸能育成事業に対し補助金を交付します。							

### 2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市民が心豊かな生活を送るために、多様な芸術文化に触れる機会を充実させるとともに、芸術文化を支える人財の育成と活動支援を行います。また、次世代の担い手である子どもたちを育成する文化体験の場を拡充します。さらに、市民が芸術文化に広く関わっていくため、教育・商工観光・福祉など各種団体と連携を深め、新しい文化活動を創出します。
■施策番号	( 5 — 4 — 1 )		

### 3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市文化振興基本計画	■施策の内容等	文化団体の支援、ふるさとの伝統文化の継承等
--------	-------------	---------	-----------------------

総 位 置 戦 略 づ け の	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。		
	■戦略の方向	3-(3) 次の世代を担う子どもの育成		
	■主な施策	3-(3)-① 社会で活躍できる子どもの育成		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
市の文化芸術の振興と古くから地域に引き繋がれてきた伝統芸能を支援することにより、子ども達の郷土に対する愛着を育み、ずっと住み続けたいまちづくり、将来に向けた豊かなまちづくりの推進に寄与します。				

### 4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化協会の自立の促進。</li> <li>・伝統芸能文化継承に係る担い手の育成。</li> <li>・小出郷総合体育館の展示パネルの老朽化。</li> </ul>	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化協会のスリム化を図るため、市で美術展、各地域文化祭、芸能祭を主催します。会の運営のための事務局員を育成します。</li> <li>・地域の伝統文化継承に係る道具、衣装費等の経費の補助による事業者負担の軽減を図ります。</li> <li>・小出郷総合体育館の展示パネルの更新を年次計画で行います。</li> </ul>
------------	---	------------	--

### 5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	各種催し物の参加者数	7,020/8,500 (82.6%)	7,517/8,500 (88.4%)	7,428/8,500 (87.4%)	/8,500 ( % )	/8,500 ( % )	人	市美術展、各地域芸能祭、文化祭来場者数
		/	/	/	/	/		
		( % )	( % )	( % )	( % )	( % )		
		/	/	/	/	/		
		( % )	( % )	( % )	( % )	( % )		
■定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	3,800	4,151	6,085	8,774	4,339	
うち現年度分事業費	3,800	4,151	6,085	8,774	4,339	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	文化振興事業(文化協会補助金、伝統文化育成事業補助金)	文化振興事業(市美術展、各地域文化祭・芸能祭、文化祭、文化協会補助金、伝統文化育成事業補助金等)	文化振興事業(市美術展、各地域文化祭、文化協会補助金、伝統文化育成事業補助金、展示パネル更新、早津剛氏寄贈作品額等)	文化振興事業(市美術展、各地域文化祭・芸能祭、文化協会補助金、伝統文化育成事業補助金、魚沼の達人講座、早津剛氏寄贈絵画展等)	文化振興事業(市美術展、各地域文化祭・芸能祭、文化協会補助金、伝統文化育成事業補助金、魚沼の達人講座等)	

7. その他特記事項

<p>魚沼市小出郷文化会館が主催している事業費については、指定管理委託料（小出郷文化会館管理運営事業）に含まれています。市内在住の画家早津剛氏の絵画50点が寄贈されました。その絵画を市内で展示するために、額、保管用木箱、展示用のパネルを平成30年度と令和元年度2ヶ年で整備します。</p>
--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
		【5-4-1】 芸術・文化活動の促進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い
	【5-4-2】 地域文化の振興と発信	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	地域の伝統芸能の継承事業については、衣装や楽器等の更新について、補助を行い伝統芸能継承の一助になることが出来ました。 また、地域文化祭・芸能祭では、各地域の芸術文化活動を発表する場として、地域の特色を生かした内容で開催することができました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	C	参加者数は目標に届きませんでした。概ね目標どおり事業を開催することが出来ました。 魚沼市美術展・地域文化祭・地域芸能祭は全体的に入場者数は減少しましたが、出品数が増加したり、入場者数が増加したりしたところもありました。また、小中学校等やコミュニティなどとも連携して、開催することが出来ました。
令和2年度事業の方向性	魚沼市美術展は無鑑査制度を導入して、技術の向上を図りたいと思います。 各地域文化祭・芸能祭は地域の特色を生かし地域と連携した内容で開催していきます。 伝統芸能後継者育成につきましては、継続して事業を実施していきます。		
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市美術展は作品展示にふさわしい、環境整備が必要です。パネルを新しくするなど、工夫が見られますが、さらなる努力を望みます。</li> <li>・早津 剛氏から寄贈された作品を市民に公開していることは、地元在住の作家の作品を市民に触れてもらう機会を作っていて、市民の芸術文化への理解を高めています。今後は、作品の適正な管理に努めてください。</li> <li>・文化振興事業内容が地域に貢献している事は評価できます。</li> </ul>		

## 平成30年度事務事業評価結果シート

### 1. 事務事業基本情報

No	435	事務事業名	うおぬま市民大学事業				担当課	生涯学習課
							担当係	社会教育係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	教育基本法、社会教育法、うおぬま市民大学実施要綱	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	10		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	4		
実施方法	■直営	対象者及び人数	市民		目	1		
			人	事業			総事業費 (H28~R2)	3,165 (千円)
事業概要	・魚沼市民が生涯学習に取り組むことができるように学習機会を提供し、市民が学ぶ楽しさを知り、様々な知的探求を進めることにより豊かな生活の実践を手助けします。 ・年間2回の大規模講演会を実施します。また、公民館講座等と連携し実践講座を開催します。H30から大規模講演会年3回とします。							

### 2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	子どもから高齢者までの社会参加や生涯学習を支援し、学習機会の充実を図るため、多様な交流を促進するとともに優れた地域資源の活用を図り、地域課題解決に貢献する人財の発掘を推進します。また、生涯学習関係団体との事業連携を推進するとともに、インターネットなどを活用した効果的な学習情報の提供に努めます。
■施策番号	( 5 - 1 - 1 )		

### 3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	生涯学習推進計画	■施策の内容等	成人期の学習活動の充実
--------	----------	---------	-------------

総合戦 位置 づけ 略 け の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

### 4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	・平成27年度までは3回の大規模講演会のみで開催でしたが、講演会だけでは幅広く学ぶには不十分でした。 ・参加者の大半が高齢者層で偏りがあり、全世代への均一的なサービスが困難な状況です。	課題解決に向けた方策	・大規模講演会だけではなく、公民館講座等と連携し、幅広い学習機会の提供と若年者層の参加を増加を図っていきます。 ・現在の周知方法は市報やチラシ、ホームページへの掲載等ですが、それ以外にも有効な周知方法も検討していく必要があります。
------------	---	------------	--

### 5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	参加者数	425/400 (106.2%)	360/400 (90.0%)	488/555 (87.9%)	/555 ( ) %	/555 ( ) %	人	延べ参加者数実績 講演会185人×3回 ※H30から
成果指標	受講者の満足度	99.5/90 (110.5%)	94.5/90 (105.0%)	97.0/90 (107.7%)	/90 ( ) %	/90 ( ) %	%	アンケート結果から、参加者の満足度を求めます。
		/	/	/	/	/		
		( ) %	( ) %	( ) %	( ) %	( ) %		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	475	476	560	826	828	
うち現年度分事業費	475	476	560	826	828	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	年2回大規模講演会・市民大学連携の公民館講座の謝金	年2回大規模講演会・市民大学連携の公民館講座の謝金	年3回大規模講演会・市民大学連携の公民館講座の謝金	年3回大規模講演会・市民大学連携の公民館講座の謝金。	年3回大規模講演会。委託料は使用の見込がないため費用を改訂しました。	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【5-1-1】 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高い</li> <li>・やや高い</li> <li>・やや低い</li> <li>・低い</li> </ul>	やや高い	公民館講座及び家庭教育・青少年教育事業と連携して実施することで、誰でもいつでも学べる学習機会の提供ができたと考えます。
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・高い</li> <li>・やや高い</li> <li>・やや低い</li> <li>・低い</li> </ul>		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・高い</li> <li>・やや高い</li> <li>・やや低い</li> <li>・低い</li> </ul>		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B	30年度より回数を3回に増やし開催したことで、より多くの方へ学習機会の提供ができたと考えます。
令和2年度事業の方向性	高齢者だけでなく幅広い世代の方から参加いただけるような講座の設定と講師の選定、効果的な周知方法を検討して、より多くの参加者の学習機会の提供につなげる必要があると考えます。		
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会のテーマや講師を工夫しながら、学習者の興味・関心の高い講座を他の教育活動の事業と連携する等、努力していることは評価できます。</li> <li>・今後は、参加人数の増加や若い人達の参加のための具体的な計画を進めて下さい。</li> </ul>		

## 平成30年度事務事業評価結果シート

### 1. 事務事業基本情報

No	444	事務事業名	地区公民館講座教室事業			担当課	生涯学習課	
						担当係	社会教育係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	教育基本法・社会教育法	会計	一般			
開始年度	平成 28 年度				款	10		
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	4			
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民	目	2	総事業費 (H28～R2)	16,615	(千円)
			人		事業			
事業概要	地域住民の身近な生涯学習拠点として、各種講座教室、講演会等を開催し、住民の教養の向上、生活文化の振興を目的に活動しています。							

### 2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	生涯学習の普及促進と、図書館や公民館事業の充実を目的に、市民主体の活動や園・学校を支援し、行政各分野の連携と様々な生涯学習事業の活用など生涯学習推進体制の充実を図ります。
■施策番号	( 5 — 1 — 2 )		

### 3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市生涯学習推進計画	■施策の内容等	生涯学習推進体制の充実
--------	-------------	---------	-------------

総合 位置 づけ での	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(1) 医療介護等の社会保障費の増大の防止
	■主な施策	4-(1)-① 健康寿命の延伸化対策の推進
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
<p>「つどう・まなぶ・むすぶ」という公民館の役割を市民のニーズに合った講座（ウォーキング、健康体操等）を展開することにより、参加者と触れ合う、学び合う、仲間を作るという環境の提供で心の豊かさを育むことができ、生活に潤いや張り合い、生きがい生まれ、健康的な長寿社会を形成することにより、人口減少対策に寄与します。</p>		

### 4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業のマンネリ化</li> <li>・ 講師の高齢化、後継者不足</li> <li>・ 各公民館で類似の講座が開催されています。</li> <li>・ 高齢者の交通手段の確保が必要です。</li> </ul>	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各公民館大会（研修）に参加し、他市町村事例発表などを聞いて多彩な講座の実施に努めます。</li> <li>・ 講師育成講座の実施</li> <li>・ 講師データベースの構築。</li> <li>・ 地区公民館間での事業調整</li> <li>・ 公共交通機関（乗合タクシー）の情報提供、バスを管理する学校教育課との連絡調整</li> </ul>
------------	---	------------	--

### 5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	講座教室の参加率	79/80 (98.8%)	72/80 (90.0%)	84/80 (105.0%)	/80 (%)	/80 (%)	%	(参加人数/募集定員)*100
成果指標	参加者の満足度	88/90 (97.8%)	89/90 (98.8%)	91/90 (101.1%)	/90 (%)	/90 (%)	%	(満足/回答者)*100 ※アンケート
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	3,042	2,956	3,039	3,778	3,800	
うち現年度分事業費	3,042	2,956	3,039	3,778	3,800	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	各地区公民館において、講座教室事業を実施	各地区公民館において、講座教室事業を実施	各地区公民館において、講座教室事業を実施	各地区公民館において、講座教室事業を実施	各地区公民館において、講座教室事業を実施	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
	施策への貢献度	【5-1-2】 生涯学習推進体制の充実	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い <b>やや高い</b>
【5-4-2】 地域文化の振興と発信		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い <b>やや高い</b>	市民が郷土に興味と愛着を持ってもらえるように歴史講座や自然観察講座を開催しました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない <b>B</b>	継続的な講座の参加率の高さは安定しています。アンケート結果から、満足度は概ね高く、一部は講座参加者の学習意欲向上にもつながったことが分かります。子ども向けの講座も参加者が多く見られ、ニーズにこたえた事業が開催できました。
令和2年度事業の方向性	各公民館と地域コミュニティの連携の仕組みを構築するためには、それぞれが学び、交流することによって、お互いを理解し合い、一つの共通目標を確認して共有する必要があります。共催事業などの実践的な事業連携と住民ニーズにあった講座を展開しながら、地域課題の解決につながる学習の場の提供と地域の人材育成に取り組む必要があります。	
外部評価	<p>・各地区の公民館活動の事業が活発に実施されていることは評価できます。その一方で事業のマンネリ化、参加者の交通手段の確保等、事業を企画・立案している各地区公民館の課題は多い。趣味的な内容の充実を図りながら、地域的課題の学習などの事業も充実させてください。</p>	

## 平成30年度事務事業評価結果シート

### 1. 事務事業基本情報

No	<b>459</b>	事務事業名	<b>社会体育管理事業</b>				担当課	生涯学習課
						担当係	社会体育係	
ハード/ソフト	■ハード		根拠法令等 魚沼市立学校施設使用料条例 魚沼市立学校施設の開放に関する規則	会計区分 会計 一般 款 10 項 5 目 2 事業				
開始年度	平成 28 年度							
終了(予定)年度	令和 2 年度							
実施方法	■直営		全市民			総事業費 (H28～R2)	42,041 (千円)	
事業概要	社会体育推進体制の充実 スポーツ推進審議会の開催とスポーツ推進計画（H28～R7）の進行管理、中間年（R2）の検証 体育協会の組織強化と自立に向けた支援							

### 2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	様々なスポーツに接する機会の拡大、スポーツの普及、推進、競技力向上を図るには、近隣市町と連携した取り組みも重要となります。既存施設の活用を図りながら、施設整備や相互利用など、スポーツの振興や推進にかかる全ての分野において、広域的な連携をすすめていきます。
■施策番号	( 5 — 5 — 3 )		

### 3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	第2次魚沼市スポーツ推進計画	■施策の内容等	
--------	----------------	---------	--

総合戦 位置 づけ 略 け の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

### 4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	体育協会の組織強化及び自立。 民間団体主導によるスポーツイベントの開催。 将来的にスポーツイベントを運営する団体を、民間主導で立ち上げて頂くことが求められるが、行政としても協力や支援が必要です。	課題解決に向けた方策	将来的に体育協会の法人化を目指した協会への指導と連携、協力体制の強化を推進します。 スポーツイベントを運営する団体設立に対する支援を行います。
------------	---	------------	--

### 5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	体育協会の会員数	2645/2750 (96.2%)	2586/2750 (94.0%)	2400/2800 (85.7%)	/2800 ( ) %	/2850 ( ) %	人	体協加盟団体の会員数+賛助会員数
活動指標	スポーツイベント参加者数	812/800 (101.5%)	558/1000 (55.8%)	1038/1000 (103.8%)	/1050 ( ) %	/1100 ( ) %	人	コシヒカリマラソン参加者数
		/	/	/	/	/	人	
		( ) %	( ) %	( ) %	( ) %	( ) %		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	8,709	8,123	8,207	8,501	8,501	
うち現年度分事業費	8,709	8,123	8,207	8,501	8,501	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ推進審議会の開催（2回）</li> <li>・体育協会補助金</li> <li>・堀之内一周駅伝実行委員会補助金</li> <li>・魚沼コシヒカリ紅葉マラソン実行委員会補助金</li> <li>・車両管理・その他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ推進審議会の開催</li> <li>・体育協会補助金</li> <li>・堀之内一周駅伝実行委員会補助金</li> <li>・スポーツイベント運営団体補助金</li> <li>・車両管理・その他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体育協会補助金</li> <li>・堀之内一周駅伝実行委員会補助金</li> <li>・スポーツイベント運営団体補助金</li> <li>・車両管理・その他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ推進審議会の開催</li> <li>・体育協会補助金</li> <li>・堀之内一周駅伝実行委員会補助金</li> <li>・スポーツイベント運営団体補助金</li> <li>・車両管理・その他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ推進審議会の開催（スポーツ推進計画中間年調査）</li> <li>・体育協会補助金（法人設立支援）</li> <li>・堀之内一周駅伝実行委員会補助金</li> <li>・スポーツイベント運営団体補助金、車両管理、その他</li> </ul>	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
	施策への 貢献度	【5-5-3】  スポーツにおける広域連携の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向っていない	B  体育協会の会員数は減少しましたが、賛助会員数は増加しました。コシヒカリマラソンは、参加者数の増加に加え参加者アンケート数も大幅に増えました。好評的な声が多く寄せられ、数値には現れない成果も得られていると考えます。
令和2年度事業の方向性	体育協会事務局長を生涯学習課長が兼務しており、社会体育係員も体育協会事務を補佐しています。令和2年度の新庁舎への移転に伴い現体制の維持は困難になることから、体育協会の事務局体制を見直すとともに体育協会の組織強化に向けた支援を行い、法人化を含め自立した組織化を進めます。 コシヒカリマラソンについては、大会のコンセプトを明確にするとともに、今後も実行委員会を通じて行政主導型からの脱却を目指し、民間主導のスポーツイベントとなるよう模索していきます。	
外部評価	・コシヒカリマラソンは近隣地域の他事業と日程調整を行いながら、現行日程に変更したことから参加者数が増加する効果を得ています。  ・今後は体育協会の事務局体制の見直しが課題であるが、他の同規模市町村の体育協会の体制を研究するなどをして、適切に対応してほしい。	

## 平成30年度事務事業評価結果シート

### 1. 事務事業基本情報

No	139	事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			担当課	子ども課
					担当係	児童福祉係	
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等 魚沼市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例、条例施行規則	会計区分 会計 一般 款 3 項 2 目 2 事業			
開始年度	平成 28 年度						
終了(予定)年度	令和 2 年度						
実施方法	■補助・助成				対象者及び人数 高校卒業までの子を養育している母子、父子、養育者世帯の子と親 790 人	総事業費 (H28~R2)	82,101
事業概要	市内に住所を有するひとり親家庭等の母又は父及び児童を対象に、保険診療にかかる自己負担額のうち、一部負担金(通院530円/回、入院1,200円/日)を除いた額を助成します。また、魚沼市独自の助成として、高校生までの児童は入院一部負担金を無料としています。						

### 2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	育児不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめていきます。妊娠期から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターが連携し、情報の発信を行う体制づくりとその確立に努めます。
■施策番号	( 3 — 2 — 1 )		

### 3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦略 位置づけでの	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

### 4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	受給要件を満たしていても、周知不足等により申請しない人が出る可能性があります。	課題解決に向けた方策	市報・ホームページなどで周知し、申請漏れのないように注意します。
------------	---	------------	----------------------------------

### 5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	受給者証更新申請件数	100/100 (100.0%)	100/100 -100.00%	100/100 (100.0%)	/100 ( % )	/100 ( % )	%	更新期限内に更新申請した件数
		/	/	/	/	/		
		( % )	( % )	( % )	( % )	( % )		
		/	/	/	/	/		
		( % )	( % )	( % )	( % )	( % )		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	17,065	15,381	15,451	17,204	17,000	
うち現年度分事業費	17,065	15,381	15,451	17,204	17,000	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	ひとり親家庭等医療費一部負担金の助成	ひとり親家庭等医療費一部負担金の助成	ひとり親家庭等医療費一部負担金の助成	ひとり親家庭等医療費一部負担金の助成	ひとり親家庭等医療費一部負担金の助成	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
		【3-2-1】 子育て支援	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	A	ひとり親家庭等の健康維持と子どもの健全な育成に役立ちました。
令和2年度事業の方向性	申請漏れのないように他課との連携を図り、対象となる方全員が制度を利用できるように周知に努めます。		
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・魚沼市の独自の助成として、無料で高校生まで安心して医療が受けられるようにしていることは評価できます。</li> <li>・対象者の申告漏れがないよう周知を確実にしてください。</li> </ul>		

## 平成30年度事務事業評価結果シート

### 1. 事務事業基本情報

No	<b>重 166</b>	事務事業名	<b>放課後児童クラブ再編事業</b>				担当課	子ども課		
							担当係	保育園幼稚園係		
ハード/ソフト	■ハード		児童福祉法	会計区分	会計	一般				
開始年度	平成 28 年度				款	3				
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	2				
実施方法	■その他		小学生	目	5		総事業費 (H28~R2)	145,439	(千円)	
			1,800 人							
事業概要	放課後児童クラブの再編にかかる工事費、委託料、備品購入費等を計上するもの									

### 2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	老朽化対策、大規模改修などによる施設整備をすすめるとともに、情報化対応など、近年の学習内容や形態に合った環境への改修を行い、子どもたちが快適に学ぶことができる、安全・安心な学校施設の整備を進めます。
■施策番号	( 5 — 3 — 3 )		

### 3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市子ども・子育て支援事業計画	■施策の内容等	平成27年度からスタートした子ども子育て新制度における地域子ども子育て支援事業のうちの一事業
--------	------------------	---------	--

<b>総合戦略 位置づけ での</b>	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。		
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援		
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
放課後児童健全育成事業の実施によって働く女性の支援となり、将来にわたって放課後、休日等に学童の保育を担う事業があるという安心感は、妊娠、出産につながるものと考えられます。				

### 4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	子育て支援として、受入を必要とする児童全てを受け入れる施設整備が求められます。また、効率的な施設運営を行っていく必要があります。	課題解決に向けた方策	利用児童数の増減によって施設のあり方を検討していく必要があります。
------------	--	------------	-----------------------------------

### 5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	湯之谷やくしクラブ(仮称)建設工事進捗率	100/100 (100.0%)	— ( % )	— ( % )	— ( % )	— ( % )	%	
活動指標	広神西よつばクラブ移転進捗率	/	5/5 (100%)	95/95 ( % )	/	/		
活動指標	解体工事進捗率	— ( % )	50/100 (50%)	— ( % )	55 ( % )	100 ( % )	%	
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	64,876	31,888	29,421	3,582	15,672	
うち現年度分事業費	64,876	31,888	29,421	3,582	15,672	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	●湯之谷やくしクラブ(仮称)建設工事費、備品購入等	●入広瀬こどもの家解体工事 ●広神西よつばクラブ移転改修工事設計監理委託	●広神西よつばクラブ移転	●広神西よつばクラブ移転	●堀之内子育て支援センター解体	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-3-3】 安全・安心な学校施設の整備	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	広神西よつばクラブの移転が完了し、児童が快適にすごせる環境整備に貢献しました。
	【6-4-1】 行政改革の継続と組織のスリム化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	公共施設再編計画に基づき、広神西よつばクラブの移転が完了しました。
	【5-2-3】 子育て環境の整備	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	広神西よつばクラブの移転が完了し、施設運営の効率化に貢献しました。

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A	広神西よつばクラブの移転を完了しました。
令和2年度事業の方向性	堀之内子育て支援センター解体に向けて準備を進めます。		
外部評価	・本事業により、子どもたちが安心して放課後を過ごすことができることは評価できる。		

## 平成30年度事務事業評価結果シート

### 1. 事務事業基本情報

No	<b>重 172</b>	事務事業名	<b>要保護児童相談・支援事業</b>			担当課	子ども課		
						担当係	子育て支援センター		
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等 児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律 子ども子育て支援法、次世代育成支援推進法	会計区分 会計 一般 款 03 項 02 目 06 事業					
開始年度	平成 28 年度								
終了(予定)年度	令和 2 年度								
実施方法	■直営		対象者及び人数	18歳未満の児童とその保護者 9,000 人		総事業費 (H28~R2)	6,428	(千円)	
事業概要	要保護児童（被虐待児童）相談支援及び要支援産婦相談支援の実施等により児童虐待の防止を図ります。 児童虐待に関わる福祉、医療、教育など多岐にわたる機関で適切な援助のための要保護児童対策地域協議会を開催します。								

### 2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	育児不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめていきます。 妊娠期から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターが連携し、情報の発信を行う体制づくりとその確立に努めます。
■施策番号	( 3 — 2 — 1 )		

### 3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	子ども・子育て支援事業計画	■施策の内容等	虐待の発生を未然に防ぐため、健康診査や保健指導等の母子保健活動や地域の医療機関との連携をすすめます。また、問題を抱える家庭等への効果的な支援など関係機関との連携により問題解決を図ります。
--------	---------------	---------	---

<b>総 合 計 上 の 位 置 づ け の 方 針</b>	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。		
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援		
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
福祉、保健、医療、教育などの関係機関と連携し、児童虐待の防止対策と問題を抱える家庭への相談・援助に取り組むことで、子育て支援の充実に寄与しています。				

### 4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	児童虐待に関わる機関は福祉、保健、医療、教育など多岐にわたり、適切な援助のためには関係機関の連携・協力の中で、それぞれの機関の役割を明確にし、十分理解し合った上で対応していかなければなりません。 子育て支援センターが就学前の児を対象としていることから、要対協の18歳未満と対象が異なり、小学生以上と児童保護者への対応が担当保育士では困難となっています。また、施設的にオープンスペースの支援センターでは、個人情報の保護に対して特に配慮が必要です。	課題解決に向けた方策	市要保護児童対策地域協議会による関係部署が代表者会議等を通じ連携し、虐待予防を推進していきます。 児童相談所との連携強化を図るとともに、専門研修等への参加により日常的なケース把握や進行管理等の対応能力などスキルアップを図っていきます。 令和2年度までに市町村に設置努力義務が課せられた「子育て世代包括支援センター」については、特に保健師の配置について検討していきます。
------------	---	------------	--

### 5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
		/	/	/	/	/		
		( % )	( % )	( % )	( % )	( % )		
		/	/	/	/	/		
		( % )	( % )	( % )	( % )	( % )		
		/	/	/	/	/		
		( % )	( % )	( % )	( % )	( % )		
■定性指標	・支援が必要な家庭への適切なアドバイスと関係機関との調整 ・要保護児童の確実な把握と適切な対応							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	1,820	47	76	2,235	2,250	
うち現年度分事業費	1,820	47	76	2,235	2,250	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	要保護児童（被虐待児童）相談支援、要支援産婦相談支援、要保護児童対策協議会運営	要保護児童（被虐待児童）相談支援、要支援産婦相談支援、要保護児童対策協議会運営	要保護児童（被虐待児童）相談支援、要支援産婦相談支援、要保護児童対策協議会運営	要保護児童（被虐待児童）相談支援、要支援産婦相談支援、要保護児童対策協議会運営	要保護児童（被虐待児童）相談支援、要支援産婦相談支援、要保護児童対策協議会運営	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
		【3-2-1】 子育て支援	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B	定性指標を概ね達成することができたものと評価しました。
令和2年度事業の方向性	児童福祉法の改正により、児童相談所が受けていた比較的軽微なケースは市町村を中心として対応することとなりました。今後、市町村の児童家庭相談業務は増える方向となるため、保健師の配置など早期に体制の強化を進めていく必要があります。また、国の設置目標である平成32年度の「子育て世代包括支援センター」開設に向けて、母子保健と児童福祉の一体的支援を目指し、協議会運営体制についても関係課との検討及び協議を進めていきます。		
外部評価	・本事業は、児童相談所に繋げる以前の軽微なケースを早期発見し、幼稚園、保育所、小学校、中学校等と情報を共有しながら相談支援を行っており、児童虐待防止に大きく寄与し、評価できます。		

## 平成30年度事務事業評価結果シート

### 1. 事務事業基本情報

<b>No</b>	<b>201</b>	<b>事務事業名</b>	<b>乳幼児健診事業</b>			<b>担当課</b>	子ども課	
						<b>担当係</b>	母子保健係	
<b>ハード/ソフト</b>	■ソフト		<b>根拠法令等</b>	母子保健法 発達障害者支援法 児童虐待の防止に関する法律	<b>会計区分</b>	会計	一般	
<b>開始年度</b>	平成 28 年度					款	4	
<b>終了(予定)年度</b>	令和 2 年度					項	1	
<b>実施方法</b>	■直営		<b>対象者及び人数</b>	当該年度に4か月、9-10か月、1歳6か月、2歳、3歳を迎える者 1150(各健診対象230人として算定) 人	<b>事業</b>	目	2	
						総事業費 (H28~R2)	25,813 (千円)	
<b>事業概要</b>	母子保健法で定められている1歳6か月健診、3歳児健診に加え、4か月健診、9-10か月健診(医療機関委託)、2歳児健診を実施します。精密検査対象となった人に対して、受診券を交付し医療機関で実施(委託)します。健診で要支援となった場合には、関係機関と連携し、事後も継続的に支援を行います。							

### 2. 総合計画上の位置づけ

<b>基本目標</b>	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	<b>取組方針 (施策の内容)</b>	育兒不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめていきます。 妊娠から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターが連携し、情報の発信を行う体制づくりとその確立に努めます。
<b>施策番号</b>	( 3 — 2 — 1 )		

### 3. その他関連する個別計画上の位置づけ

<b>計画の名称</b>	魚沼市子ども・子育て支援事業計画(母子保健計画)	<b>施策の内容等</b>	子どもの疾病予防を目的とした健康管理・指導が受けられます。  健やかな成長発達に必要な子育てに関する相談体制・学習機会があります。

<b>総合戦 略 づ け の の</b>	<b>戦略番号</b>	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。		
	<b>戦略の方向</b>	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援		
	<b>主な施策</b>	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
安心して妊娠、出産、育児ができる環境があることで、若い世代の定住者を増やすことにつながります。				

### 4. 事業実施に向けた課題

<b>事業実施における課題</b>	①対象者への通知は前年度末に一齐に行うため、日程を忘れて対象月に健診を受けられず、月齢がずれ込み適正な時期に受診ができない場合があります。 ②看護師、歯科衛生士、言語聴覚士など従事スタッフの人材確保が困難になっています。	<b>課題解決に向けた方策</b>	①子育てメールマガジンの配信、ホームページ掲載など保護者向けの情報発信を行います。 ②現在従事している従事者に継続を依頼していくとともに、従事困難な場合は退職者等へ依頼し、人員確保に努めます。
-------------------	---	-------------------	---

### 5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	受診率	99.1/100 (99.1%)	99.6/100 (99.6%)	99.5/100 (99.5%)	/100 ( ) %	/100 ( ) %	%	1才6か月児健診対象者に対する受診者数
活動指標	相談相手がいない	4/0 (0.0%)	2/0 ( ) %	0/0 (0.0%)	/0 ( ) %	/0 ( ) %	人	1歳6か月児健診アンケートより <b>※数字が少ないほど良い</b>
成果指標	子育てが楽しいと感じる者の割合	85.2/93.8 (94.7%)	82.8/93.8 (89.2%)	88.7/93.8 (98.6%)	/93.8 ( ) %	/93.8 ( ) %	%	1歳6か月児健診アンケートより
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	4,096	4,179	4,743	6,295	6,500	
うち現年度分事業費	4,096	4,179	4,743	6,295	6,500	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	4か月児健診 9-10か月児健診 1歳6か月児健診 2歳児健診 3歳児健診 精密検査 (母子保健法にて実施の義務付けあり)	4か月児健診 9-10か月児健診 1歳6か月児健診 2歳児健診 3歳児健診 精密検査 (母子保健法にて実施の義務付けあり)	1ヶ月健診 4か月児健診 9-10か月児健診 1歳6か月児健診 2歳児健診 3歳児健診 精密検査 (母子保健法にて実施の義務付けあり)	1か月児健診 4か月児健診 9-10か月児健診 1歳6か月児健診 2歳児健診 3歳児健診 精密検査 (母子保健法にて実施の義務付けあり)	1か月児健診 4か月児健診 9-10か月児健診 1歳6か月児健診 2歳児健診 3歳児健診 精密検査 (母子保健法にて実施の義務付けあり)	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
		【3-2-1】 子育て支援	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A	健やかな成長発達に必要な子育てに関する相談体制、適切な情報提供等により、育児不安を軽減し、規則正しい生活習慣について理解を深める機会となっています。
令和2年度事業の方向性	子育て世代包括支援センターを設置し、全乳幼児を対象に健診事業だけでなく、他の母子保健事業や子育て支援サービス等を適切に選択して利用できるような支援プランの作成を行い、関係機関との共有を図り、健やかな成長発達を支援します。		
外部評価	・本事業は、育児不安の軽減だけではなく、虐待予防等育児支援の側面もあり、魚沼市で安心して子育てができる環境の整備が図られていて評価できます。		



教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び  
評価の結果に関する報告書（平成30年度分）

発行 令和元年 11 月

編集 魚沼市教育委員会

〒949-7494 新潟県魚沼市堀之内 130 番地

TEL 025-794-6072 FAX 025-794-2353

URL <http://www.city.uonuma.niigata.jp/>